

参考2

## 経済再生に向けての政策の考え方

以下は、経済再生に向けての必要な戦略について、その優先順位や手順について考え方を整理したものである。

	景気・金融システムの安定化との関連で最優先で進めるべき政策	景気との直接的関係は強くないものの、極力早期に推進すべき改革	景気の本格回復を待って着手すべき改革
各分類における基本戦略	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 財政悪化懸念の払拭                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・5カ年中期経済・財政見通しの公表</li> </ul> </li> <li>2. セーフティ・ネットの構築                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・能力開発バウチャーの支給</li> <li>・失業に対する不安心理を除去する施策</li> <li>・確定拠出型年金の創設</li> </ul> </li> <li>3. バブル経済の本格清算                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・不良債権の実質処理促進のためのスキーム構築</li> <li>・優良不動産の流動化</li> <li>・証券化の促進</li> </ul> </li> <li>4. 21世紀型金融システムの構築                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな金融ルートの構築</li> <li>・金融商品</li> <li>・サービスの多様化</li> <li>・横断的金融法制度の整備</li> <li>・金融の電子化</li> <li>・情報化への対応</li> <li>・新しい決済システムの構築</li> </ul> </li> <li>5. 産業再生の枠組み作り                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・設備廃棄に伴う税制面の優遇措置</li> <li>・成長分野への設備の加速償却制度導入</li> <li>・破産関連の法整備</li> <li>・ベンチャー支援税制の拡充</li> <li>・SBIRの推進</li> <li>・新産業創出に向けた国家的取り組み</li> </ul> </li> <li>6. 21世紀型インフラ投資                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・未来都市型パイロットプロジェクト</li> <li>・情報スーパーハイウェイ</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 小さな政府の実現                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・公務員定数の削減</li> <li>・規制緩和の推進体制整備</li> <li>・公会計制度の改善</li> <li>・国公有財産の有効活用</li> <li>・財政投融资改革に着手</li> <li>・局長級公務員の政治任命制度の導入</li> </ul> </li> <li>2. 地方主権の確立                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村合併の推進</li> <li>・抜本的な地方税財政改革</li> </ul> </li> <li>3. 税制の抜本改革                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・非上場企業の事業承継のための相続税の軽減</li> <li>・寄付金に対する免税措置の拡大</li> <li>・所得税の課税最低限の見直し</li> <li>・インボイス方式の導入、簡易課税の廃止</li> <li>・納税者番号制度の導入</li> <li>・学校法人、宗教法人等に対する課税等の執行体制の整備</li> </ul> </li> <li>4. 各種の構造改革の断行                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政投融资の抜本改革</li> <li>・郵政三事業の経営形態のあり方の見直し</li> <li>・教育改革</li> <li>・国立大学の民営化等</li> <li>・司法制度改革</li> <li>・公的年金の抜本改革</li> <li>・医療</li> <li>・介護制度の改革</li> <li>・少子化への対応</li> </ul> </li> <li>5. 公共投資の改革                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・効率化、透明化の推進</li> <li>・民間活力の活用等</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 持続可能な財政の道筋                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政再建への本格的取り組み</li> </ul> </li> <li>2. 高齢化社会に適応した税体系の見直し                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・直間比率の見直し</li> </ul> </li> </ol>

参考資料1

## アンケート調査について

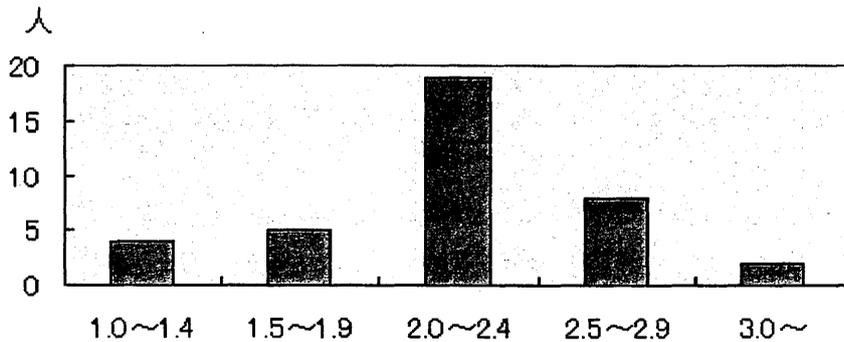
趣旨: 経済再生のビジョンを提示するとともに、その際の中期的な財政見通しを明らかにするに当たって、その参考とするため、学識経験者、産業界、アナリスト及び民間研究機関に対してアンケート調査を実施した。

調査時期: 1998年11月下旬～12月上旬

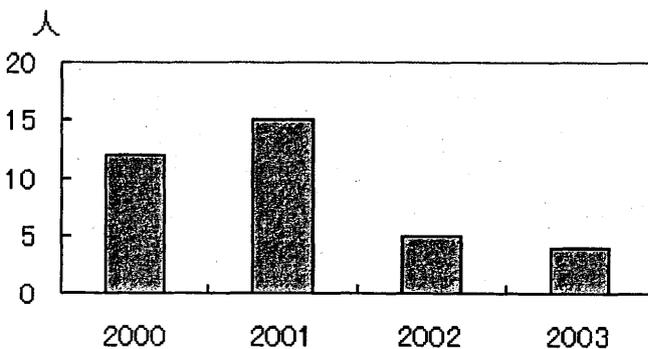
質問項目	
問1	日本経済の潜在成長力はどの程度あるとお考えですか。(実質GDP対前年比増加率、%)
問2	政策の後押しを得て、その潜在成長力を実現するのはいつ頃になるのが望ましいとお考えですか。
問3	今後6年(1998年度から2003年度まで)の日本経済の姿(実質GDP成長率、失業率、国と地方の財政赤字対GDP比率)についてどのようにお考えですか。 (1) 標準ケース: 現状の政策のままで推移する場合 (2) 政策実施ケース: 標準ケースでは望ましくないと考えられる場合に、政策を実施し、より望ましい成長経路に引き上げる、言わば、努力ケース (3) 危機シナリオ: 標準ケースのなかに潜む危機が現実化し、経済が最も悪化する場合 (回答項目は、最も悪化する場合の実質GDP成長率と失業率の数値)

調査結果の概要(以下の数値は、回答項目の平均値である。)

1. 日本経済の潜在成長率(実質GDP対前年比増加率) 2. 1%



2. 潜在成長率の実現年度 2001年度



3. 今後6年の日本経済の姿

(1) 標準ケース

(単位:%)

区 分	1998	1999	2000	2001	2002	2003
実質GDP成長率	-2.2	-0.5	0.2	0.8	1.3	1.4
失業率	4.5	5.1	5.3	5.4	5.3	5.2
財政赤字	9.1	9.2	9.3	8.9	8.6	8.4

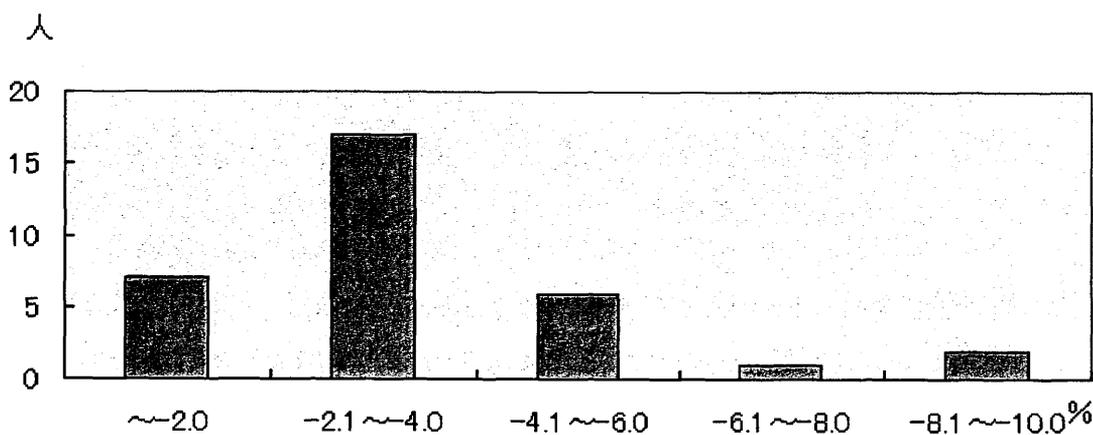
(1)政策実施ケース

(単位:%)

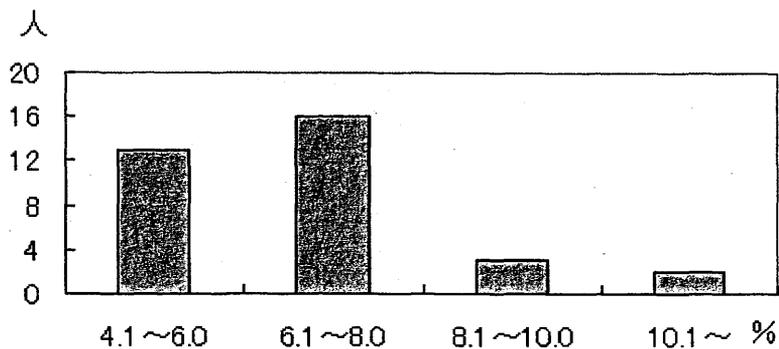
区 分	1998	1999	2000	2001	2002	2003
実質GDP成長率	-2.1	-0.2	1.1	1.8	2.2	2.3
失業率	4.5	5.0	5.0	4.7	4.4	4.1
財政赤字	9.1	9.7	9.2	8.4	7.5	6.6

(3)危機シナリオ

実質GDP成長率 -3.5%



失業率 7.3%



回答協力者(敬称略):それぞれの中はアイウエオ順。合計38名

【学識経験者】(10)

伊藤 隆敏(一橋大学教授)、井堀 利宏(東京大学教授)、岩田 一政(東京大学教授)、浦田 秀次郎(早稲田大学教授)、加藤 寛(千葉商科大学学長)、島田 晴雄(慶應義塾大学教授)、深尾光洋(慶應義塾大学教授)、宮崎 勇(大和総研特別顧問)、八代 尚宏(上智大学教授)、蠟山 昌一(高岡短期大学長)

【産業界】(9)

出井 伸之(ソニー(株)社長)、奥谷 禮子((株)ザ・アール社長)、小林 陽太郎(富士ゼロックス(株)会長)、新宮 康男((社)関西経済連合会会長)、立川 敬二(NTT移動通信網(株)社長)、根本 二郎((社)日本経営者団体連盟会長)、宮内 義彦(オリックス(株)社長)、オムロン(株)、(社)経済団体連合会経済本部

【アナリスト】(7)

河野 龍太郎(第一生命経済研究所)、佐治 信行(日興リサーチセンター)、佐野 一彦(住友キャピタル証券)、嶋中 雄二(三和総合研究所)、宅森 昭吉(さくら証券)、水野 温氏(ドイチェ証券)、水野 和夫(国際証券)

【民間研究機関】(12)

あさひ銀総合研究所、さくら銀行調査部、住友生命総合研究所、第一勧銀総合研究所、大和総研、東京三菱銀行調査部、ニッセイ基礎研究所、日本経済研究センター、日本興業銀行調査部、日本総合研究所、富士総合研究所、三菱総合研究所

参考資料2

## 日本経済の潜在成長率について

(成長会計による考え方)

成長会計(ソースアプローチ)は、経済成長率を、1)労働力の増加、2)資本の増加、3)前2者では把握されない生産性の上昇(全要素生産性と呼ばれる)の貢献度に区分する。政府、民間研究機関、国際機関など多くがこの考え方で潜在成長率の試算を行っている。これらを要約すれば、今後数年間を視野に入れた場合、潜在成長率として1~2%強(年平均実質GDP成長率)という考え方が示されている。

- 1)労働力の増加(寄与度) -0.6~0%ポイント程度
- 2)資本の増加(寄与度) -0.1~1%ポイント程度
- 3)全要素生産性(寄与度) 0.5~1.2%ポイント程度

(労働分配率は概ね70%、資本分配率は概ね30%を仮定)

なお、潜在成長率は持続可能なトレンド成長率であり、現実の成長率が潜在成長率を短期的に上回ることはあり得る。また、今後の経済状況や政策運営によっては潜在成長率そのものが変化し得る(後述)。

### (有識者アンケート調査)

成長会計による試算は、アンケート調査からも確認できる。38名の有識者から得た回答によると、日本経済の潜在成長率(平均値)は2.1%であった(前出、参考資料1)。グループ分けすると、2%台前半との回答が最も多く19名に達した。回答の最高値は3.0%、最低値は1.0%であった。

### (生産性を上昇させる要因:内生的成長論による考え方)

本答申に盛り込まれている政策の実行により、潜在成長率の大きさは変わり得る。例えば、1)女性や高齢者の雇用が進めば、労働力の伸びは高まり得る、2)期待成長率が高まれば、望ましい資本ストックの水準は増加する、3)「健全で創造的な競争社会」の構築により経済構造がより効率化すれば、生産性はより上昇するであろう。今後の潜在成長率を考える場合に、より重要なのは生産性上昇率を政策的にいかに高めていくかである。この問題意識に応える考え方が内生的成長論である。これまでの実証研究の成果によると、教育・情報・研究開発・社会資本などの人的資源開発や社会インフラ整備が生産性上昇に大きなプラス効果をもたらしてきたことが明らかになっている。すなわち、潜在成長率は人口増加等の外生的要因により決定されたものではなく、政策の実施に依存していると考えられる。この考え方は、本答申の着実な実施が潜在成長率にとって望ましいプラスの効果を与えることを意味している。

### (まとめ)

日本経済の潜在的な成長力として、経済戦略会議は依然として当分の間は2%強の経済成長が可能と判断している。この判断は、上記の諸点を考慮したものである。しかしながら、その大きさは、構造改革の推進が切り拓く人的資源開発や社会インフラ整備に依存しており、政策努力なしに2%成長が容易に実現できるという主旨ではない。これらの開発・整備にあたっては、限界的な生産性上昇が最も高い分野の投資を優先すること、労働移動の流動性やその中立性を確保することが大切である。

## 参考資料3

### マクロ・モデルについて

「経済回復シナリオと中期財政見通し」を定量的かつ総合的に分析するにあたっては、経済企画庁「中期多部門モデル」(中期経済分析のための多部門計量モデル)を借用した。作業の過程においては、有識者アンケート調査結果等に基づいて、当問題ワーキンググループの竹中平蔵主査が中期的な経済成長経路を設定し、検討すべき政策選択肢を描いて作業を行った。この意味において、「中期多部門モデル」は一つの分析手法であり、分析内容や政策的意味付けについては、当会議が責任を負うものである。

#### 【分析期間】

- ・1999(平成11)年度までは政府経済見通しに準じた。
- ・2000(平成12)年度以降が分析の対象。

#### 【分析の前提:主要な外生変数】

- ・政府最終消費支出(実質)  
2000(平成12)年度から2002(平成14)年度まで対前年度比横ばい

- ・公的固定資本形成(名目)  
2000年度から2002年度まで対前年度比横ばい
- ・金融政策  
金融緩和基調を継続

【経済再生シナリオと停滞シナリオ】

両シナリオの外生変数の設定に違いはない。しかし、構造改革の実施が不十分である停滞シナリオにおいては、個人消費・住宅投資・設備投資が増加に転じないメカニズムを分析に組み込んだ。

【参考文献】

経済審議会計量委員会「中・長期経済分析のための多部門計量モデルー計量委員会第10次報告ー」(平成8年3月)

付録1

経済戦略会議委員名簿

井手 正敬	西日本旅客鉄道(株)会長
伊藤 元重	東京大学教授
奥田 碩	トヨタ自動車(株)社長
鈴木 敏文	(株)イトーヨーカ堂社長
竹内 佐和子	東京大学助教授
竹中 平蔵	慶応義塾大学教授
寺田 千代乃	アートコーポレーション(株)社長
○中谷 巖	一橋大学教授
◎樋口 廣太郎	アサヒビール(株)取締役相談役 名誉会長
森 稔	森ビル(株)社長

(◎:議長、○:議長代理、50音順)

付録2

経済戦略会議会合の開催状況について

第1回会合(平成10年8月24日)

- ・議長互選
- ・内閣総理大臣からの諮問
- ・議長代理の氏名
- ・議事規則の決定
- ・意見交換

第2回会合(平成10年9月10日)

- ・検討テーマについて
- ・今後の開催予定日について

第3回会合(平成10年9月25日)

- ・生活空間倍増戦略プラン
- ・産業再生計画について(意見聴取)
- ・短期的政策について

第4回会合(平成10年10月1日)

- ・短期的政策について

第5回会合(平成10年10月7日)

- ・住宅問題について
- ・短期的政策について

第6回会合(平成10年10月14日)

- ・短期的政策について(「短期経済政策への緊急提言」意見具申)
- ・都市問題について

第7回会合(平成10年10月23日)

- ・21世紀型社会インフラ整備について

第8回会合(平成10年11月6日)

- ・ワーキング・グループの設置について
- ・経済戦略会議アピールについて(「緊急経済対策に望む」公表)
- ・公的部門の抜本改革について

第9回会合(平成10年11月19日)

- ・公的部門の抜本改革について
- ・金融問題について

第10回会合(平成10年11月30日)

- ・ワーキング・グループの状況について

第11回会合(平成10年12月13日)

- ・ワーキング・グループの状況について

第12回会合(平成10年12月23日)

- ・中間的なとりまとめについて(「日本経済再生への戦略」公表)

第13回会合(平成11年1月20日)

- ・答申のとりまとめについて

第14回会合(平成11年2月26日)

・答申について(「日本経済再生への戦略」答申)

付録3

ワーキング・グループの開催状況について

第1ワーキング・グループ(主査 竹中委員)

テーマ「経済回復シナリオと中期財政見通し」

第1回(平成10年11月17日(火))

テーマ	内容
経済回復シナリオ	自由討議

第2回(平成10年12月1日(火))

テーマ	内容
経済回復シナリオ	自由討議

第3回(平成10年12月2日(水))

テーマ	講師
経済・財政	加藤 寛 千葉商科大学長

第4回(平成10年12月8日(火))

テーマ	講師
経済展望	香西 泰 日本経済研究センター会長

第5回(平成10年12月14日(月))

テーマ	内容
全般	総括討議

第2ワーキング・グループ(主査 中谷委員)

テーマ「新しい競争社会の構築とセーフティ・ネットの整備」

第1回(平成10年11月13日(金))

テーマ	講師
年金	高山 憲之 一橋大学教授 中村 芳夫 経済団体連合会常務理事

第2回(平成10年11月17日(火))

テーマ	講師
規制緩和、司法	宮内 義彦 オリックス取締役社長 神田 秀樹 東京大学教授
医療	河北 博文 河北総合病院理事長 広井 良典 千葉大学助教授

第3回(平成10年11月23日(月))

テーマ	講師
財政投融资	宮脇 淳 北海道大学教授

第4回 (平成10年12月1日(火))

テーマ	講師
雇用	河野 栄子 リクルート代表取締役社長

第3ワーキング・グループ(主査 竹内委員)

テーマ「21世紀型インフラの整備と私的・公的イニシアティブ」

第1回 (平成10年11月23日(月))

テーマ	講師
PFI	宮脇 淳 北海道大学教授
情報インフラ	公文 俊平 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター所長

第2回 (平成10年12月2日(水))

テーマ	講師
情報インフラ	村井 純 慶應義塾大学教授
環境	諸戸 孝明 伊藤忠商事常勤監査役
公共工事システム	國島 正彦 東京大学教授

第3回 (平成10年12月14日(月))

テーマ	講師
物流・交通	川嶋 弘尚 慶應義塾大学教授 森地 茂 東京大学教授

第4ワーキング・グループ(主査 伊藤委員)

テーマ「バブル経済の本格清算と新しい産業活力」

第1回 (平成10年11月8日(日))

テーマ	講師
金融	池尾 和人 慶應義塾大学教授

第2回 (平成10年11月26日(木))

テーマ	講師
新産業育成	堀場 雅夫 堀場製作所取締役会長 大滝 義博 ジャフコ特別顧問
金融	山田 能伸 メリルリンチ証券シニアアナリスト 磯部 朝彦 日立総合計画研究所

第3回 (平成10年11月29日(日))

テーマ	講師
金融システム、金融産業	福間 年勝 三井物産代表取締役副社長

第4回 (平成10年12月1日(火))

テーマ	講師
金融他経済全般	ロバート・A・フェルドマン モルガン・スタンレー証券マネージング・ディレク

---

第5回（平成10年12月10日(木)）

テーマ	講師
金融システム	翁 百合 日本総合研究所主任研究員

以上のほか、個別に多数の専門家の方々からヒアリング等でご協力いただきました。

---

## その他

### 1. 経済団体との意見交換

以下の経済団体との意見交換を行いました。東北経済連合会、大阪商工会議所、関西経済連合会、関西経済同友会、日本商工会議所、経済同友会、経済団体連合会、北陸経済連合会、四国経済連合会、中部経済連合会ほか

### 2. 国民からの提言

国民の皆様から電子メールをはじめ合計915件の貴重なご提言を賜りました